

**問** 学びのマルシェに比べて文化、芸術の一番育成事業の予算が少ない理由は何か。

**答** 文化、芸術の一番星については、事業形態や対象者が少ないから。三条市が不登校数が少ないとされる根拠は。

**答** 平成22年度と平成25年度比較では、小学校で0・46%から0・25%に、中学校では2・73%から2・37%になっているから。

**答** しかけ絵本日本一プロジェクトを発展させて全国から作品を募集する考えはあるのか。また蔵書数を増やす考えはどうか。

**答** 今後実施内容、時期等を検討したいし、数も増やしたい。

**新事業の創出について**

**問** IT系企業サテライトの誘致の具体化は。

**答** シンクタンク、コンサルティング会社に業務委託する形で誘致企業の探索もお願いするなど、あらゆるチャネルを活用して働きかけていきたい。



る。制度に対する市民の理解がなければスムーズにいかない。電算システムの改修や個人情報の保護を含むセキュリティの仕組みづくり、市独自サービスの提供の検討を行っている。



**体育文化センター建て替え 見据え、複合化を！**

**問** 総務省が創設した公共施設最適化事業債の活用について、体育文化センターと中央公民館や市立図書館等との複合化も視野に入れて検討すべきではないか。

**答** 合併特例債並みの手厚い地方財政措置。起債措置を行うために

**雪下ろし困難世帯に対する支援**

**問** 支援をどのように考えているのか。三条市としての支援制度はない。社会福祉協議会が除雪援助事業を行っているので周知を図っていく。また、実情を考慮した上での援助となるよう毎年度検証していく。



雪下ろし

**放置された空き家への対策**

**問** 法律も制定されたが市の対応は。取り壊しの補助は考えていない。今後課税の適正な運用に努める。

**サービスセンターについて**

**問** 今後の役割と方向性は。今後ともサービスセンターの役割

は公共施設等総合管理計画の策定が前提となり、平成29年度までの期限措置でスピードが求められることや事業債活用の観点からも計画策定が必要。まずは体育文化センターの耐震診断の結果を見たい。



耐震診断が行われる体育文化センター

**小学校統廃合の議論は丁寧に**

**問** 小学校の計画的統廃合については当該学区での丁寧な説明や議論が重要。どのようなスケジュールを進めていくのか。

**答** 学校適正規模検討委員会で三条市全体を見渡す形で議論を深め提言をいただき、最終的には教育委員会できり年度中をめどに一定の方向

は重要。機能面をかなり意識し、運営していく必要がある。



下田サービスセンター

**市役所における適正な事務執行**

**問** 適正な人員配置、人事異動内示、懲戒処分発生の背景について。通常業務では居残りをしないようにし、深夜1時、2時となることはない。異動内示は早める必要はない。懲戒処分は再発防止のための取り組みを進めている。

**保育所における障がい児保育**

**問** 現況と今後の見込みについて。市では保育士を国の基準より加配している。障がい児は年々増加し

を出したい。過去の例として、森町小と荒沢小の統合の際は下田地区全体で情報共有し、今後の在り方について議論した中で、当該学区に向いて地域の考えを聞きながら検討を深めた。そのような進め方も一つの方法と考える。

**農業の担い手に支援を**



高額な農業用機械

**問** 米価下落と国の補助金減額で、担い手農家の経営は苦しい。農機具購入資金や農地の賃借料について市が補助をしたらどうか。

**答** 農機具購入については、国・県の採択要件に合致するものを支援していきたい。賃借料は圃場条件等

ている。保育士確保のため期限付任用職員の任期を1年から3年に延長する。

**地方創生戦略の推進について**

**問** 総合計画を策定した中、改めて地方版総合戦略を策定するのか。

**答** 地方版総合戦略の趣旨、目的は総合計画と内容を一にしている。これらを加味した上で、策定していかねばならないと考えている。

**問** 国は、国家公務員等を派遣したり、地方創生コンシェルジュ制度の人的支援を行うとしている。この人材活用をどう考えているのか。

**答** 人材支援制度は原則、5万人以下の団体となっている。注視しながら考えて行きたい。相談窓口は、必要に応じて随時活用、相談を図っていききたいと考えている。

**マイナンバー制度について**

**問** 平成28年1月からナンバーの利用が開始される。内容を知らない国民が多い中で通知すれば、制度運営に支障の恐れがある。市民に理解してもらう努力が必要である。取り組みはどうなっているのか。

**答** 現在、国では各種準備を進めている

**小規模事業者への支援を**

の事情を考慮して、貸し手と借り手が話し合って決めるもの。市として助成は考えていない。

**問** 国の小規模事業者持続化補助金の周知を図り、積極的に活用すべきでないか。

**答** 三条商工会議所、栄商工会、下田商工会が窓口となっている。会員以外の事業所もしっかりと対応する。広報の在り方は商工会議所等と調整したい。

**介護保険制度について**

**問** 介護報酬が来年度削減される。介護施設への影響はどうか。

**答** デイサービスやショートステイが市町村事業に移行されるが、利用者への影響はどうか。各施設等の運営面において影響は少なくないと思う。訪問実地指導や各種加算制度の相談に応じていく。

**問** 要支援1と2は市町村事業へ移行されるが、利用者のニーズに応じてサービスを選択できる体制を整備したい。